

指導者確保 外部連携力ギ

制度改定のポイント
2023年度から導入
上限21単位（卒業単位の約3割）
必修科目は日本語授業に替えられない
生徒ごとに指導計画を作成
他校で授業を受けた場合も単位認定

(出所)文部科学省への取材を基に作成

全国の高校で2023年度から日本語授業を単位として認定しやすくなり、小中高で外国出身者に日本語を教える制度が整つ。ただ、先行している日本語を教える制度がある。日本語指導が必要な児童や生徒に対し授業を

外国人 「共生」の実相

る小中学校では教員不足などで対象者の約半数が実際は日本語授業を受けられていない。高校でも指導者確保が課題で、研修や外部の専門家との連携が力ギになる。（3面参照）

文部科学省によると、小中学校で日本語の授業を受けているのは指導が必要な約4万6千人のうち約2万4千人にとどまる。日本語指導が必要な児童や生徒に対し授業を

る小中学校では教員不足などで対象者の約半数が実際は日本語授業を受けられていない。高校でも指導者確保が課題で、研修や外部の専門家との連携が力ギになる。（3面参照）

日本語授業、高校の単位に

な人員が確保できるだろうか」と不安の声が上がる。

東京都立町田高の定期

に行っていない学校に理由を尋ねると「担当教員がない」との答えが最多だった。

文科省は26年度まで

に、日本語指導が必要な

小中学生18人につき1人

の割合で教員を配置す

る計画だが、高校につい

ては都道府県の判断に委

ねる。現場からは「必要

なれば生徒の意欲も高ま

るはず」と期待する一方

として日本語を学んでい

る。

担当の角田仁教諭は

「単位認定されるよう

に日本語を教える

生徒が増えると、

日本語を教える

教員は極めて少ない。

相当の訓練を受けたり、外部

の専門家に協力を仰いだ

りしなければ難しい」と

話す。

日本語が母語ではない

生徒にとって学習の継続

や進学・就職は簡単でな

い。高校中退率は17年度

調査で9・6%と、公立

高平均の1・3%を大き

く上回る。大学や専門学

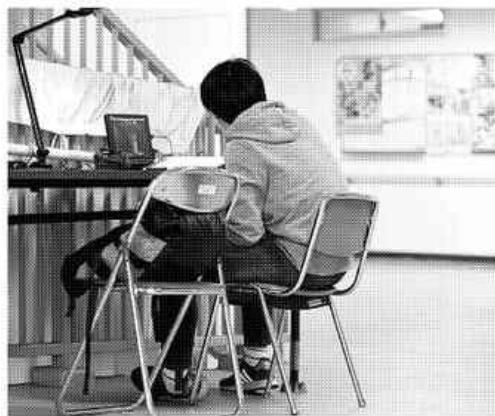
校などへの進学率は42・

2%で、公立高平均（71

・1%）より大幅に低い。

（外団人共生エディタ

ー 覧見雄人、嶋崎雄太）



部活動として、オンラインで日本語の指導を受けるフィリピン出身の都立町田高校定時制の生徒（東京都町田市）

日本語が母語ではない生徒にとって学習の継続や進学・就職は簡単でない。高校中退率は17年度調査で9・6%と、公立高平均の1・3%を大きく上回る。大学や専門学校などへの進学率は42・2%で、公立高平均（71・1%）より大幅に低い。

（外団人共生エディター 覧見雄人、嶋崎雄太）